

主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
④便利で快適な都市づくり	(6)情報・通信基盤の整備		460-1	電子自治体推進事業	情報管理課
		(1)地域情報化の推進	461-2	地域情報化推進事業	情報管理課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	電子自治体推進事業		所管課 【2】	情報管理課
			作成者(担当者)	土村正成
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり		
	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備		
	施策区分			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市情報化推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
	事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款 2 項 1 目 14 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	情報通信技術の進展を背景に、電子自治体推進による行政サービスの向上、行政の効率化、情報セキュリティの確保が求められている。 熊本県及び県内市町村では、電子自治体構築の円滑な推進のため「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」が設立され、電子申請システム、強固なセキュリティシステム等を共同運営している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び利用可能者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	行政手続きのオンライン化する電子申請のシステム及び地図システムを共同運用することで、安価かつ効率的に情報化を推進し、行政手続きの効率化及び市民等の利便性の向上を図る。 また、高度なセキュリティシステムを共同運用することで、業務で取り扱う個人番号(マイナンバー)や個人情報などの情報を、インターネットを通じた脅威から未然に防ぐ。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 県・市町村電運協 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】
事務事業の具体的内容 【14】	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金 熊本県1/2、市町村1/2(国勢調査人口割、職員数割等で負担) 玉名市が参加する共同運営のシステム ・電子申請のシステム『よろず申請本舗』 ・行政情報インターネット地図公開システム ・県内地図情報閲覧編集ソフト『くまもとGPMap』の提供 ・熊本県自治体情報セキュリティクラウドの運用 ・行政業務支援システム(玉名市:ファイル送受信機能のみ) 運営に係る取組み等 ・専門部会等の会議への出席 ・研修等実施の周知
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ <ol style="list-style-type: none"> ① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,244	1,436	1,424	1,409
		【16】 小 計	1,244	1,436	1,424	1,409
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.10	0.12	0.11	0.11
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
【17】 小 計	593	708	602	602		
合 計		1,837	2,144	2,026	2,011	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会への出席	参加回数	回	5	6	9	5
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(システム利用件数)	2614	5314	5683		4400	
投入コスト合計(千円)	1,837	2,144	2,026		2,011		
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	174.18%	(↑)	113.17%	(↑)	78.00%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 「よろず申請本舗」利用件数	「よろず申請本舗」を利用した申請件数	件	—	100	100	100
			275	107	73	
2 「行政業務支援システム」利用件数	「行政業務支援システム」を利用したファイルの送受信件数		—	2000	3700	4300
			2339	5207	5610	
* 成果未達成時の理由		電子申請は、職員採用試験の募集に利用しているが、募集人員・職種によって増減が生じている。令和元年度の募集人員が前年度に比べて約24%少なかったことが大きく影響している。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業の性質上) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	・情報化推進部会員研修で「行政業務支援システム」のマニュアルに沿った研修を実施した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルス感染防止の観点からも市役所に行かずに申請等が可能となる「電子申請」への取り組みはこれまで以上に重要かつ必要なものとなる。今後も電子申請できる手続き項目を増やすために「よろず申請本舗」について庁内周知を図る。行政業務支援システムの操作等について周知を図るとともに、仕組みについても理解されるよう努め、積極的な利用を推進する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ウィズ、アフターコロナの環境下においては、電子申請の手続き項目を増やすこと、その利便性を広く周知することで利用者の増加を図っていきたい。また、インターネット環境におけるセキュリティ強化を引き続き推進していく。	評価責任者 平川 裕一
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	超高速ブロードバンド未整備地域の整備について電気通信事業者に要望を行う。	電気通信事業者への要望回数	回	1	0	0	0
② 情報化職員研修業務	情報化推進部会員への情報セキュリティ研修を実施する。	研修の実施回数	回	1	1	1	1
③ 情報化推進計画推進業務	情報化推進計画を策定しPDCAサイクルに従い運用、改善、見直しを行う。	PDCAサイクルに従った計画の見直し	回	1	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	1,541	5,955	243,524	701				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	4	0				
コスト評価(対前年比)	***	25.73%	(↓)	2.43%	(↓)	34478.97%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。(光回線使用可能エリアを100%にする。) 石貢・三ツ川・横島・天水ほか	光回線使用可能世帯数の割合	%	100	100	100	***
2			82.2	82.2	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉名市総合計画、笑顔をつくる10年ビジョン、情報化推進計画で掲げていた情報通信格差(アンタルテハイト)の解消を図ることができた。 情報化職員研修業務では、情報セキュリティ監査においてセキュリティポリシー遵守の割合が低かった内容について研修を実施し、改めてセキュリティ意識の向上に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市内全てのエリアで光ブロードバンド基盤の整備が完了したため、本事業は終了。 情報化職員研修業務は継続して実施し、職員のセキュリティ意識の向上に努める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	これまで未整備だった地域への光ブロードバンド基盤整備が完了したことにより、地域間の情報通信格差が解消した。将来的に、5G(第5世代移動通信システム)やIoT(あらゆるものがインターネットを通じてつながることを実現する新たなサービス、ビジネスモデル)等、高度なシステムを市内のあらゆる地域で活用できる環境が整った。	評価責任者 畠川裕一
----------------------	--	----------------------